

令和6年度 愛知県国民健康保険団体連合会事業計画

政府が閣議決定した令和6年度国民健康保険の市町村関係費は、算定の基礎となる被保険者数を4.4%減の2,280万人と見込み、対前年0.3%減となる3兆2,361億円の予算案を計上されました。また、1人あたり医療費については、高齢化の進展による疾病構造の変化や医療の高度化を背景に、2.3%増の42万5,693円と見込まれております。

このように、国民健康保険は被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高いという構造的な問題に直面していることに加え、生産年齢人口の減少や物価高騰などにより、国保をはじめ、後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援を取り巻く環境は、一層厳しさを増し、国においては、持続可能な社会保障制度の構築のため、医療・介護分野での適正化を進めるとともに、医療DXの推進など、技術改革を通じサービスの効率化・質の向上を目指しております。

こうした状況の中、本会といたしましては、令和6年度を改革スタートの地固めの年と位置付け、本年1月にクラウド化された国保総合システムの機能や構造を熟知し、適切な問題診断と検証を行いつつ、令和6年4月に共同開発・共同利用の第一弾としてスタートするレセプト受付領域においても安定した運用に向けて着実に進展させてまいります。

また、医療費適正化の推進については、第一に審査基準の不合理な差異を解消するため、審査基準の全国統一化に向けた取り組みに対し、これまで以上に効果的な運用が図れるよう審査委員会と連携を深めながら進めてまいります。

第二に、レセプト二次点検業務については、コンピュータチェック項目を、審査基準の統一に向けた動きを見据えつつ継続的な改善を図り、本会にしかできない点検の実現を目指し、受託拡大に取り組んでまいります。

第三としては、被保険者の健康維持増進の観点から、令和6年度からスタートする「第3期データヘルス計画」が効果的なものとなるよう、KDBシステムによる統一的分析に加え、個々の保険者の要望にも応えられるよう、本会独自システムであるA I C u b eを活用し、健康・医療・介護情報の横断的な分析や、保健事業支援・評価委員会を通じた支援をはじめ、保険者と伴走する包括的な支援に努めてまいります。

併せて、令和7年度以降に機器更改が予定されている「介護保険審査支払等システム」及び「障害者総合支援給付審査支払等システム」について、厚生労働省及びデジタル庁の意向を踏まえクラウド化を前提とした機器更改が予定されており、円滑なシステム更改に向けた準備を着実に進めてまいります。

医療DXにより、全国統一的な事業内容となっていく流れとはいえ、各保険者で実施されております事業についても、必要に応じ継続的な支援を行い一層充実したものとしていただけるよう、これまで以上にその役割を果たすことができるよう、全力で取り組んでまいります。

令和6年度予算総括

令和6年度の予算総額2,572,844,481,000円となり、前年度予算総額と比較して、146,743,780,000円、約6.05%の増となっている。

令和6年度 予算総括表

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	対前年比
	千円	千円	千円	%
1 一般会計	1,365,401	1,362,481	2,920	100.21
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,147,262	4,917,184	△ 769,922	84.34
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	480,988,310	481,871,861	△ 883,551	99.82
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	95,665,836	85,001,017	10,664,819	112.55
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	2,828,142	3,076,710	△ 248,568	91.92
6 職員退職給付引当資産特別会計	106,341	167,949	△ 61,608	63.32
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	834,624	763,134	71,490	109.37
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	595,140,654	567,721,321	27,419,333	104.83
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,755,236	4,399,844	355,392	108.08
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	381,617	365,325	16,292	104.46
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	273,074,359	235,578,041	37,496,318	115.92
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,182,185	3,355,055	△ 172,870	94.85
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	1,079,414,789	1,006,225,254	73,189,535	107.27
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	24,876,178	25,443,070	△ 566,892	97.77
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	419,535	332,443	87,092	126.20
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	2,784,006	2,880,006	△ 96,000	96.67
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,880,006	2,640,006	240,000	109.09
予 算 総 額	2,572,844,481	2,426,100,701	146,743,780	106.05

医療給付費等	16,744億円	15,913億円	831億円
介護給付費等	8,709億円	8,059億円	650億円
出産育児一時金	28億円	31億円	△3億円
特定健康診査等	56億円	55億円	1億円
風しん検査費等	18億円	10億円	8億円
新型コロナウイルスワクチン接種費	2億円	15億円	△13億円
総 計	25,557億円	24,083億円	1,474億円